

平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3914 URL <https://www.jig-saw.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03-6635-6657  
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	1,446	11.6	357	9.7	534	16.0	315	20.3
29年12月期	1,296	16.8	325	27.3	461	81.8	262	42.8
(注) 包括利益	30年12月期		669百万円(145.6%)		29年12月期		272百万円(△10.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年12月期	48.06	46.31	22.5	28.4	24.7	
29年12月期	40.10	38.20	24.7	31.7	25.1	
(参考) 持分法投資損益	30年12月期		—百万円	29年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年12月期	2,196	1,649	75.1	250.69		
29年12月期	1,572	1,158	73.6	175.89		
(参考) 自己資本	30年12月期		1,649百万円	29年12月期		1,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	206	120	△208	979
29年12月期	300	54	△111	860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年12月期の配当については、現在未定であります。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

連続最高益。平成31年12月期の通期連結業績見通しにつきまして、当社グループを取り巻く事業環境や海外子会社設立を契機としたグローバル展開を大きく加速させることを踏まえ、引き続き過去最高の当期純利益となることを見込んでおります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	6,650,000株	29年12月期	6,606,000株
② 期末自己株式数	30年12月期	71,527株	29年12月期	21,500株
③ 期中平均株式数	30年12月期	6,566,337株	29年12月期	6,542,383株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	1,435	16.2	338	△1.2	519	7.4	300	17.9
29年12月期	1,235	20.4	342	39.0	484	93.2	255	41.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期	45.82		44.15					
29年12月期	39.01		37.17					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	2,188	1,646	75.2	250.23
29年12月期	1,578	1,169	74.1	177.67

(参考) 自己資本 30年12月期 1,646百万円 29年12月期 1,169百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社グループを取り巻く事業環境は、現実世界・サイバー空間が「シームレスにつながる世界」であるデジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) が進み、全ての人やあらゆるモノにつながるSociety5.0の社会へ向かっています (出所：総務省「平成30年版 情報通信白書」)。このような環境のなかで当社グループは、IoT、IIoT分野に加え「生物・細胞」がインターネットとつながるIoE (Internet of Everything) の世界を見据えた取り組みを継続して着実に進めております。

当社マネジメントサービス事業の売上は、安定した完全サブスクリプションモデル (完全ストック型ビジネス) の監視運用業務の月額継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されています。当連結会計年度においても、引き続き解約率の低い月額課金案件の受注獲得を推し進めており、前連結会計年度と比較して月額課金売上は261,726千円増加し、上場以来16四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり堅調に推移しております。なお、一時的に計上されるスポット売上は、前連結会計年度と比較して61,893千円減少しております。

IoE領域においては、再生医療分野における視覚再生プロジェクト (NEW-VISION) の事業化に向けた取り組みやIoTに必要な機能をすべてパッケージング化したサービス (neqto) による、IoTユーザーにエンドツーエンドで消費電力とコストが最適化されたLTE対応ソリューションを世界中に提供するための具体的な取り組みを継続しております。また今後の高い事業成長を実現すべく、将来に向けた投資である人件費・販売促進費・グローバル展開のための経費・研究開発費は前連結会計年度と比較して約180,000千円増加しておりますが、当初想定通り過去最高の当期純利益を達成いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,446,666千円 (前連結会計年度比11.6%増)、営業利益357,033千円 (前連結会計年度比9.7%増)、経常利益534,999千円 (前連結会計年度比16.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益315,578千円 (前連結会計年度比20.3%増) となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,280,974千円 (前連結会計年度末比163,251千円増) となりました。これは主に、現金及び預金が増加 (前連結会計年度末比118,134千円増) したことによるものであります。

また、固定資産は、915,052千円 (前連結会計年度末比459,854千円増) となりました。これは主に、投資有価証券が増加 (前連結会計年度末比452,373千円増) したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、2,196,027千円となり、前連結会計年度末に比べ623,106千円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、303,578千円 (前連結会計年度末比823千円減) となりました。これは主に、買掛金が増加 (前連結会計年度末比43,564千円増) した一方で、1年以内返済予定の長期借入金が減少 (前連結会計年度末比3,958千円減)、未払法人税等が減少 (前連結会計年度末比12,802千円減)、その他に含まれる未払金が減少 (前連結会計年度末比13,053千円減)、その他に含まれる未払消費税が減少 (前連結会計年度末比7,952千円減) したことによるものであります。

また、固定負債は、243,300千円 (前連結会計年度末比132,931千円増) となりました。これは主に、繰延税金負債が増加 (前連結会計年度末比161,201千円増) したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、546,879千円となり、前連結会計年度末に比べ132,108千円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,649,148千円 (前連結会計年度末比490,998千円増) となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加 (前連結会計年度末比315,578千円増)、その他有価証券評価差額金が増加 (前連結会計年度末比353,789千円増) した一方で、自己株式が増加 (前連結会計年度末比189,369千円増) したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、979,104千円（前連結会計年度末比118,134千円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、206,261千円（前連結会計年度は300,182千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益478,217千円の計上により資金が増加したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は、120,439千円（前連結会計年度は54,072千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入174,678千円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出34,278千円により資金が減少したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、208,357千円（前連結会計年度は111,205千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出29,988千円、自己株式の取得による支出189,369千円により資金が減少したことによるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率（％）	69.5	72.5	73.6	75.1
時価ベースの自己資本比率（％）	4,052.9	3,029.6	2,151.7	656.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	1.1	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	360.1	135.7	1,242.7	1,161.3

（注） 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 平成27年12月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローの指標のトレンドに関しましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

4. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

連続最高益。平成31年12月期の通期連結業績見通しにつきまして、当社グループを取り巻く事業環境や海外子会社設立を契機としたグローバル展開を大きく加速させることを踏まえ、引き続き過去最高の当期純利益となることを見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	860,969	979,104
売掛金	222,400	249,333
繰延税金資産	6,735	5,853
その他	27,662	46,736
貸倒引当金	△45	△52
流動資産合計	1,117,722	1,280,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,669	84,669
減価償却累計額	△23,038	△29,733
建物(純額)	61,630	54,936
工具、器具及び備品	84,944	103,936
減価償却累計額	△39,616	△55,442
工具、器具及び備品(純額)	45,328	48,493
有形固定資産合計	106,958	103,429
無形固定資産	7,836	23,031
投資その他の資産		
投資有価証券	251,576	703,950
その他	89,581	85,181
貸倒引当金	△756	△540
投資その他の資産合計	340,402	788,591
固定資産合計	455,198	915,052
資産合計	1,572,921	2,196,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,742	94,307
1年内返済予定の長期借入金	29,988	26,030
未払法人税等	114,031	101,228
その他	109,640	82,012
流動負債合計	304,401	303,578
固定負債		
長期借入金	50,044	24,014
繰延税金負債	54,394	215,595
資産除去債務	3,670	3,691
その他	2,260	—
固定負債合計	110,369	243,300
負債合計	414,771	546,879
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	332,982	338,482
資本剰余金	292,455	297,955
利益剰余金	563,549	879,128
自己株式	△162,538	△351,908
株主資本合計	1,026,449	1,163,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,697	485,486
その他の包括利益累計額合計	131,697	485,486
新株予約権	2	2
純資産合計	1,158,150	1,649,148
負債純資産合計	1,572,921	2,196,027



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1,296,474	1,446,666
売上原価	454,070	399,655
売上総利益	842,403	1,047,010
販売費及び一般管理費	517,050	689,976
営業利益	325,353	357,033
営業外収益		
受取利息	62	47
受取配当金	1	0
投資有価証券売却益	130,829	175,725
その他	7,105	3,968
営業外収益合計	137,998	179,741
営業外費用		
支払利息	241	177
支払手数料	962	58
為替差損	244	140
自己株式取得費用	554	1,140
支払補償費	—	258
営業外費用合計	2,003	1,776
経常利益	461,349	534,999
特別損失		
投資有価証券評価損	13,661	56,781
固定資産除却損	346	—
のれん償却額	42,491	—
特別損失合計	56,500	56,781
税金等調整前当期純利益	404,848	478,217
法人税、住民税及び事業税	138,305	161,680
法人税等調整額	4,087	958
法人税等合計	142,392	162,638
当期純利益	262,456	315,578
非支配株主に帰属する当期純利益	118	—
親会社株主に帰属する当期純利益	262,337	315,578

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	262,456	315,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,096	353,789
その他の包括利益合計	10,096	353,789
包括利益	272,552	669,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272,434	669,367
非支配株主に係る包括利益	118	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	323,107	300,037	307,719	△85,654	845,210	121,601	121,601	3	966,814
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	9,875	9,875			19,750				19,750
株式交換による変動額		△13,675	△6,507	20,182	—				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,781			△3,781				△3,781
親会社株主に帰属する当期純利益			262,337		262,337				262,337
自己株式の取得				△97,067	△97,067				△97,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,096	10,096	△0	10,096
当期変動額合計	9,875	△7,581	255,830	△76,884	181,239	10,096	10,096	△0	191,335
当期末残高	332,982	292,455	563,549	△162,538	1,026,449	131,697	131,697	2	1,158,150

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	332,982	292,455	563,549	△162,538	1,026,449	131,697	131,697	2	1,158,150
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	5,500	5,500			11,000				11,000
親会社株主に帰属する当期純利益			315,578		315,578				315,578
自己株式の取得				△189,369	△189,369				△189,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						353,789	353,789		353,789
当期変動額合計	5,500	5,500	315,578	△189,369	137,208	353,789	353,789	—	490,998
当期末残高	338,482	297,955	879,128	△351,908	1,163,658	485,486	485,486	2	1,649,148

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	404,848	478,217
減価償却費	21,856	27,180
のれん償却額	56,655	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△209
受取利息及び受取配当金	△63	△47
支払利息	241	177
支払手数料	962	58
自己株式取得費用	554	1,140
投資有価証券売却損益 (△は益)	△130,829	△175,725
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,661	56,781
固定資産除却損	346	—
売上債権の増減額 (△は増加)	15,258	△26,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,212	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,404	43,564
その他	△6,224	△30,759
小計	388,825	373,447
利息及び配当金の受取額	63	47
助成金の受取額	3,758	3,880
補償金の受取額	3,000	—
利息の支払額	△241	△177
訴訟和解金の支払額	△10,000	—
法人税等の支払額	△85,223	△170,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,182	206,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,721	△34,278
無形固定資産の取得による支出	△1,777	△19,122
敷金及び保証金の差入による支出	△5,700	—
投資有価証券の取得による支出	△57,598	△838
投資有価証券の売却による収入	135,870	174,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,072	120,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△29,988	△29,988
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,750	11,000
自己株式の取得による支出	△97,067	△189,369
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,205	△208,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△348	△208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242,700	118,134
現金及び現金同等物の期首残高	618,268	860,969
現金及び現金同等物の期末残高	860,969	979,104

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議及び平成30年4月12日開催の取締役会決議（取得枠拡大及び取得期間延長）に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において、自己株式が189,289千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が351,908千円となっております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	175.89円	250.69円
1株当たり当期純利益金額	40.10円	48.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38.20円	46.31円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	262,337	315,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	262,337	315,578
普通株式の期中平均株式数(株)	6,542,383	6,566,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	324,855	246,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 28個 (普通株式 2,800株)	第6回新株予約権 新株予約権の数 28個 (普通株式 2,800株)

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、平成31年1月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、中長期的視点に立った成長投資に必要となる内部留保の確保と利益還元の充実をバランスよく実行し、企業価値の最大化を図ることは極めて重要な事項と考えており、株主還元の強化・資本効率の向上並びに機動的な資本政策等を実行するため、自己株式の取得を行うことにいたしました。

## 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	50,000株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	200,000,000円 (上限)
(4) 取得期間	2019年1月23日～2019年7月22日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

## (海外子会社設立)

当社は、平成31年1月29日開催の取締役会において、米国及びカナダの2ヶ国に海外子会社を設立することを決議しました。

## 1. 子会社設立の目的

この度、当社グループは、北米・グローバル市場をターゲットにしたIoTサービス開始とクラウドマネジメントを軸にした既存事業の今後の大幅な需要拡大を見込み、米国及びカナダの2ヶ国に現地法人を設立することを決定いたしました。これは、本格的にスタートするグローバル向けIoTサービス展開のためのビジネス拠点新設と国内既存サービスの今後の大幅な伸長を考慮したオペレーションサービス・技術拠点の開設となります。なお、米国・カナダの2ヶ国の現地法人は以下の役割を想定しております。

- ・米国：グローバル向けIoTサービスを提供する拠点
- ・カナダ：当社グローバルコントロールセンター&研究開発テクノロジー拠点

## 2. 設立する子会社の概要

## ①米国 海外子会社

(1) 名称	JIG-SAW COMPANY	
(2) 所在地	米国 デラウェア州 (登記上の本店所在地) ※事業所所在地はカリフォルニア州を予定しております。	
(3) 代表者	山川 真考	
(4) 事業内容	全産業向けグローバルIoTサービスの提供	
(5) 資本金	1,000,000米ドル	
(6) 設立年月日	2019年2月	
(7) 大株主及び持株比率	当社100%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
	人的関係	当社代表取締役社長が当該子会社の取締役を兼務する予定であります。 当社従業員が1名当該子会社の従業員を兼務する予定であり、今後も増員を見込んでおります。
	取引関係	該当事項はありません。

## ②カナダ 海外子会社

(1) 名称	JIG-SAW CORPORATION
(2) 所在地	カナダ ブリティッシュコロンビア州 (登記上の本店所在地) ※事業所所在地はオンタリオ州を予定しております。
(3) 代表者	山川 真考

(4)	事業内容	クラウドマネジメント及びIoTデータコントロールサービス 自動制御及びエッジAI等の研究開発	
(5)	資本金	1,000,000カナダドル	
(6)	設立年月日	2019年2月	
(7)	大株主及び持株比率	当社100%	
(8)	上場会社と 当該会社との関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
		人的関係	当社代表取締役社長が当該子会社の取締役を兼務する予定で あります。 当社従業員が1名当該子会社の従業員を兼務する予定であり、 今後も増員を見込んでおります。
		取引関係	該当事項はありません。

なお、上記概要は現時点での予定であり、変更となる可能性があります。